

〔全国〕 2 月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《 事務局より 》

全国会員の皆様は、アーカイブ配信講座（12 頁参照）、商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナー割引特典（15 頁参照）がございます。ご活用いただけますと幸いです。

【月例会のご案内】

1. ケーススタディ倒産実務対応（全2回）

～私的整理・再生・破産・・・事業譲渡 その時取引先に何が起きているのか～

〔講 師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

〔視聴期間〕第1回：1月15日（木）～2月16日（月）（収録日：12月11日（木））

第2回：2月2日（月）～3月2日（月）（収録日：1月15日（木））

2. ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚

～出資・提携・M&Aをどう選び、どのようなリスクをどう取るか～

〔講 師〕第2章 川手直子 氏／第3章 長谷川 賢 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

〔視聴期間〕第2章：1月15日（木）～2月16日（月）（収録日：12月23日（火））

第3章：2月2日（月）～3月2日（月）（収録日：1月16日（金））

3. 事例に基づく「反社会的勢力」排除に向けた契約審査の総点検

〔講 師〕手打寛規 弁護士（馬場澤田法律事務所）

〔視聴期間〕2月2日（月）～3月2日（月）（収録日：1月21日（水））

4. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向 ～2025年の振り返りと2026年の展望～

〔講 師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) コンサルティング事業本部
国際業務推進本部 国際アドバイザリー事業部 副部長）

〔視聴期間〕2月16日（月）～3月16日（月）（収録日：1月22日（木））

5. 倒産状況の振り返りと2026年の見通し

～事例から読み解く“倒産”と、審査・情報部門の次なる役割～

〔講 師〕藤井 俊 氏（(株)帝国データバンク 情報統括部長）

〔視聴期間〕2月16日（月）～3月16日（月）（収録日：1月27日（火））

6. 契約類型別で押さえる法務・会計・税務の実務ポイント

～実務で間違いやすい取適法・印紙税・収益認識基準などを中心に～

〔講 師〕鈴木規央 弁護士・公認会計士（小山・鈴木法律事務所）

〔視聴期間〕2月16日（月）～3月16日（月）（収録日：1月28日（水））

7. 事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計

〔講 師〕 第1回：曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー）
西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授

第2回：稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授）
高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授）
岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・
横浜国立大学名誉教授）

〔開催日〕 第1回：2月5日（木）14時30分-17時（視聴期間：3月2日（月）～3月31日（火））

第2回：2月18日（水）14時30分-17時（視聴期間：3月16日（月）～4月16日（木））

8. グローバル取引における信用リスクと倒産対応

—アメリカ・アジア主要国の法制度と実務対応の要点—

〔講 師〕 片桐 大 弁護士／川端 遼 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）

〔開催日〕 第1講：2月12日（木）14時30分-17時（視聴期間：3月2日（月）～3月31日（火））

第2講：2月25日（水）14時30分-17時（視聴期間：3月16日（月）～4月16日（木））

9. 総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回）

～最新改正を踏まえた開示制度・事業報告・注記の実務対応～

〔講 師〕 太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）

〔開催日〕 第1回：3月2日（月）14-17時（視聴期間：3月9日（月）～4月9日（木））

第2回：3月18日（水）14-17時（視聴期間：3月25日（水）～4月27日（月））

10. グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務

〔講 師〕 田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）

杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン(株) 取締役）

〔開催日〕 3月11日（水）10-12時（視聴期間：4月1日（水）～4月30日（木））

11. 債権管理・回収にまつわる法令の整理と最新動向 ～企業価値担保権／譲渡担保・所有権留保 契約法／早期事業再生法を軸に、事業会社が押さえる影響と対応～

〔講 師〕 谷 崇彦 弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

〔開催日〕 4月14日（火）15-17時 *WEB配信は後日ご案内します

12. 取引のリスクを可視化する契約条項入門 — 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」 —

〔講 師〕 荒井康弘 弁護士／加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔開催日〕 第1部（オンデマンド配信のみ） 4月15日（水）配信開始

第2部（会場開催） 7月14日（火）14時30分-17時（オンデマンド配信は8月3日（月）開始）

13. 英文契約実務の基礎と重要条項の読み方 — 営業・事業部門が国際取引で押さえる実務ポイント

*ZOOM開催

〔講 師〕 高橋 玄 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

〔開催日〕 第1回：4月16日（木）、第2回：4月23日（木）、第3回：5月14日（木）

各回 15-17時 *WEB配信は後日ご案内します

14. 場面で学ぶ 民事訴訟実務の基礎知識

〔講 師〕 佐藤久文 弁護士（外苑法律事務所）

〔開催日〕 5月21日（木）13時30分-17時 *WEB配信は後日ご案内します

視聴期間「2月2日（月）～3月2日（月）」のセミナー

テ ー マ	ケーススタディ倒産実務対応（全2回） ～私的整理・再生・破産・・・事業譲渡 その時取引先に何が起きているのか～
講 師	窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）
視聴期間	第1回：1月15日（木）～2月16日（月）（12/11収録 2時間） 第2回：2月2日（月）～3月2日（月）（1/15収録 2時間）

近年、企業倒産の件数が増加傾向にあり、倒産には至らないまでも財務状況が不安定な企業が増えつつあります。こうした状況の中で、企業の取引先が突然私的整理を検討し、いつの間にか法的整理や事業譲渡に踏み切るケースも少なくなく、事前の対応準備が不十分なまま、債権回収不能等に追い込まれる事例は増えていると思います。

しかし、実際に取引先の倒産に直面した経験を持つ方は多くはなく、「私的整理」「民事再生」「破産」「事業譲渡」などの用語を耳にしても、これらの手続きが企業内部でどのように進行し、取引先にどのような影響を与えるのかを体系的に理解できる機会は限られています。特に、企業の倒産に至るまでの兆候を早期に捉え、適切に備える知識と判断力は、審査・営業・法務・経営といった多くの部門で求められるスキルです。

本講座では、企業再生や倒産対応に豊富な実務経験を有する弁護士が講師となり、実際の倒産事例から架空の倒産事例2つ用意し、それらをケーススタディ形式で解説を行います。単なる理論の理解にとどまらず、企業が倒産に至る前後の具体的対応、そして事業譲渡などによる再生の流れを、実践的かつわかりやすく学ぶことができます。初めて倒産実務に接する方から、対応力を磨きたい実務担当者まで、幅広い層に役立つ内容です。

<主要講義項目>

◆第1回◆ 実際の倒産事例に学ぶ教訓と対応策①：老舗メーカーの倒産を題材に

- 倒産の兆候と初動対応
 - 事業環境、業界の状況の悪化
 - 事業承継、経営主体の変更
 - 上場会社の非公開化による、情報開示の減少
 - 事業の多角化、M&A・投資
- 私的整理・法的整理の基礎と違い
 - 私的整理とは
 - 法的整理とは
 - 私的整理と法的整理の違いとは
 - 破産と民事再生の違いとは
- 倒産手続における利害関係者の立場
 - 取引債権者
 - 金融債権者
 - 取引先
 - 倒産の前後でなにが起きるか
- 事例から学ぶ教訓
 - 窮境に陥っていく取引先とどのように付き合うべきか
 - グローバルでの視点の重要性

◆第2回◆ 実際の倒産事例に学ぶ教訓と対応策②：新興企業の倒産を題材に

- 倒産の兆候と初動対応
 - 不祥事やコンプラ問題がどうやって倒産につながるのか
 - 粉飾と外部からの見え方
 - 好調そうな取引先の真の姿は
- 私的整理・法的整理における再建の方法
 - 事業譲渡
 - 増減資（株主の入れ替え）
- 利害関係者への影響
 - 手続形態（私的整理・法的整理）ごとの影響
 - 再建方法（事業譲渡・増減資）ごとの影響
- 事例から学ぶ教訓
 - 取引先のコンプライアンス問題
 - 好調そうな取引先との付き合いで気をつけるべきこと

視聴期間「2月2日（月）～3月2日（月）」のセミナー

テ ー マ	ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚 ～出資・提携・M&Aをどう選び、どのようなリスクをどう取るか～
講 師	第2章 川手直子 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) グローバルコンサルティング部 シニアマネージャー) 第3章 長谷川 賢 氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) グローバルコンサルティング部 シニアマネージャー)
視聴期間	第2章：1月15日（木）～2月16日（月）（12/23収録 2時間） 第3章：2月2日（月）～3月2日（月）（1/16収録 2時間）

国内外問わず、企業の出資・投融資は高度化・複雑化が進んでおり、単なる財務的な見極めだけでは適切な意思決定が難しくなっています。とりわけ、リスクマネジメント部門や審査部門においては、「事業性」「スキーム適正」「ガバナンス」「パートナーリスク」など、非財務を含めた多面的な評価が求められるようになっていきます。

本講座では、出資・提携・JV・M&Aなどの多様な投融資スキームについて、意思決定の観点・統治構造・リスクのとり方を実務に即して学びます。豊富な企業事例を用いながら、「どの手段を選び、どのようなリスクをどう取るのか」を、判断軸と再現性ある思考プロセスとして体得いただきます。

<主要講義項目>

第2章 「スキーム詳説」スキームごとの特徴と“選び方のクセ”を見抜く

目的：スキーム選定に必要な視点を身につける

概要：事業提携／少額出資／JV／M&A…どこまで踏み込むかで変わる設計と責任

入口で確認すべきは投資対効果だけでなく、実行後の統治・撤退・信頼性の視点での評価

事例に学ぶ選定ミスのパターンと、“適切な諦め”の重要性

▶【ケーススタディ（3件）】少額出資／JV／M&A事例の紹介

第3章 「投資リスクバランス」取るべきリスク量と言語化の必要性

目的：投資のリターン、取るべきではないリスク、取るべきリスクを分ける術を理解する

概要：投資リターンと対になる「リスク」についての分解パターンの整理

見落とされやすい「非財務リスク」：カントリーリスク、パートナー継続リスクなど

投資審査時に必ず問われる「地政学リスク」の視点

RAF（リスクアペタイトフレームワーク）に基づくリスク選択の考え方

▶【ケーススタディ】地政学リスクに直面した大手企業の対応事例

視聴期間「2月2日（月）～3月2日（月）」のセミナー

テ ー マ 事例に基づく「反社会的勢力」排除に向けた契約審査の総点検
講 師 手打寛規 弁護士（馬場澤田法律事務所）（1/21 収録 2.5 時間）

反社会的勢力排除に向けた契約審査は企業に欠かせないプログラムの1つとなり、金融機関を中心にその対応は高度化が進んでいます。他方で、事業会社においては、反社会的勢力排除に向けて「何を」、「どこまで」行うべきか、いまだに悩むケースが少なくありません。

そこで本講では、事業会社において必要な反社会的勢力排除に向けた契約審査の視点を中心に、定着しつつある実務の内容を事例に即して解説しながら、事業会社にとって悩ましいポイント（排除対象、判断基準、情報収集、排除の実務等）についてわかりやすく整理いただきます。

さらに、反社会的勢力排除に向けた契約審査として「何を」、「どこまで」行うべきか具体的な行動指針を示すとともに、各社の契約審査の実務を総点検できるよう解説いただく予定です。

<主要講義項目>

- 1 反社会的勢力排除に向けた契約審査の視点
- 2 事例に基づく「反社会的勢力排除」の解説／事前排除編
- 3 事例に基づく「反社会的勢力排除」の解説／事後排除編
- 4 「反社会的勢力排除」に向けた契約審査の総点検

その他2月に配信中のセミナー

■視聴期間■ 1月15日（木）～2月16日（月）

競争法実務対応講座 ～独禁法・中小受託取引適正化法（取適法・改正下請法）を中心に、ガイドラインの解説も踏まえて～第2回（12/3 収録 2.5 時間）、第3回（12/18 収録 2.5 時間）

〔講 師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所 パートナー）

M&A 戦略としてのリスク移転

—元表明保証保険引受担当者×保険代理店と学ぶ、表明保証保険の攻めの使い方—（12/17 収録 2 時間）

〔講 師〕北村卓也 氏（㈱TK リスク&コンサルティング）

大本弘毅 氏／新河戸美織 氏（丸紅セーフネット㈱）

視聴期間「2月16日（月）～3月16日（月）」のセミナー

テ ー マ 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向

～2025年の振り返りと2026年の展望～（1/22収録 2時間）

講 師 保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ コンサルティング事業
本部国際業務推進本部国際アドバイザー事業部 副部長）

トランプ第2次政権は関税政策、移民政策、外交政策等で大きな政策転換を行ない、世界に大きな影響を与えています。ロシアとウクライナ、イスラエルとイラン、その支援勢力であるハマス等との戦争も終わりが見えません。内需が低迷し輸出に拍車をかける中国、政変やデモが増加するアジア等、アジア各国を取り巻く環境も大きく変わりつつあります。

こうした環境変化に対応しきれない国では、カントリーリスクが発現する可能性があります。
①現状を踏まえて今後どのような変化が起きそうか、②高まるカントリーリスクをどう見極めるかについて、解説します。

<主要講義項目>

1. 世界経済を取り巻く環境の2025年の振り返りと2026年の展望
2. カントリーリスクの見極め方と動向

テ ー マ 倒産状況の振り返りと2026年の見通し

～事例から読み解く“倒産”と、審査・情報部門の次なる役割～（1/27収録 1.5時間）

講 師 藤井 俊 氏（㈱帝国データバンク 情報統括部長）

倒産件数は2022年から前年を上回る状態が続いており、2025年に入っても、物価高・円安・人手不足・コスト増加など企業収益の構造的な逆風は収まらず、収益の二極化・や過剰債務の顕在化は、企業経営に深刻な影響を及ぼしています。

さらに、堀正工業の歴史的な粉飾、船井電機の破産とその顛末、直近では、マレリホールディングスのチャプター11申請など、“今までの常識”では予測困難な倒産が相次いでおり、審査・情報部門においても新たなリスク意識の構築が求められています。

本講では、2025年の倒産動向や経済環境を踏まえた今後の見通しを解説します。

※上記視聴期間後のアーカイブ配信はございません。

視聴期間「2月16日（月）～3月16日（月）」のセミナー

テ ー マ 契約類型別で押さえる法務・会計・税務の実務ポイント
～実務で間違いやすい取適法・印紙税・収益認識基準などを中心に～ (1/28収録 2.5時間)
講 師 鈴木規央 弁護士・公認会計士（小山・鈴木法律事務所）

企業が日常的に締結する契約書は、法務的な観点から見てリスク回避を念頭に置くだけでなく、税務調査等における証拠となることや会計上の検証に耐える内容であることが求められます。また、押さえるべき論点や注意点は契約類型によって異なります。

本講義では、取引基本契約（売買）、業務委託契約、役務提供契約の3つの典型契約を取り上げ、

- 1 法務的なチェックポイント（権利義務の明確化、リスク分担）
- 2 税務上の確認事項（印紙税を中心に、法人税・源泉税・消費税の最低限の論点）
- 3 会計上の視点（収益認識基準を中心とした影響）

を、契約類型別に効率的かつ実務的に整理します。

弁護士であり公認会計士でもある講師が、誤りやすい印紙税の実務対応を重点的に解説しながら、契約書レビューに必要な「法務・会計・税務の横断的な視点」をわかりやすく提供します。

<主要講義項目>

1. 総論
 - (1) 目的と全体像
 - (2) 実務でのリスクイメージ
2. 取引基本契約（売買）
 - (1) 法務のチェックポイント
 - (2) 税務のチェックポイント
 - (3) 会計のチェックポイント
3. 業務委託契約（成果完成型／履行割合型）
 - (1) 法務のチェックポイント
 - (2) 税務のチェックポイント
 - (3) 会計のチェックポイント
4. 役務提供契約（継続的サービス）
 - (1) 法務のチェックポイント
 - (2) 税務のチェックポイント
 - (3) 会計のチェックポイント
5. 類型横断チェックリストと質疑

※主要講義項目に記載の契約類型に関して変更になる可能性があります

テ ー マ	事業提携契約の構築と審査実務 — スキーム別に学ぶ交渉・リスク・条項設計
講 師	第1回：曾我幸男 弁護士（河野・川村・曾我法律事務所 パートナー） 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授
	第2回：稲田和也 氏（山梨大学生命環境学部地域社会システム学科教授） 高井章光 弁護士（高井総合法律事務所 代表パートナー・一橋大学客員教授） 岩崎政明 氏（明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）専任教授・横浜国立大学名誉教授）
会場開催	【DAY1】 2月5日（木）14時30分-17時 （視聴期間：3月2日（月）～3月31日（火）） 【DAY2】 2月18日（水）14時30分-17時 （視聴期間：3月16日（月）～4月16日（木））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業の競争優位確立や事業拡大のため、他社との連携・協業を目的とした事業提携契約がますます重要性を増しています。こうした契約は、提携スキームの設計、契約条項の組み立て、リスク分担、将来的な退出や終了の場面まで、実務に即した多面的な視点が求められる契約類型です。

本セミナーでは、『事業提携契約の実務と理論的展開』（商事法務、2025年刊）の執筆陣が、販売・サービス・技術開発・共同実施・行政連携といった代表的な5つのスキームを題材に、それぞれの分野に精通した実務家・研究者5名が解説します。

具体的な契約構造や実際に審査・交渉で問題となった論点、契約条項の構成やリスク配分の着眼点について講義形式で詳解。契約審査の現場に必要な“リスクの見立て方”や“条項の組み替え方”を、実践的に学べる構成としています。

<主要講義項目>

【DAY1】

販売代理店契約におけるリスク配分と再販売規制その他の規制や義務の扱い

— 独禁法対応を含めた契約設計の基本と応用

〔講師 曾我幸男 弁護士〕

フランチャイズ契約の特徴と解消トラブルに備える条項設計

— ブランド・ノウハウ・オペレーションの制御と責任配分

〔講師 西島良尚 弁護士・流通経済大学法学部教授〕

【DAY2】

共同研究開発契約の知財・成果物管理の落とし穴と対応策

— R&D 提携における秘密保持・成果の帰属・共同出願

〔講師 稲田和也 氏〕

建設共同体（JV 方式）における契約関係から見る事業提携当事者の対外的責任のあり方

〔講師 高井章光 弁護士〕

官民連携・行政業務提携における審査と行政特有のリスク

— 公共性と法的拘束力の狭間でのリスク対応

〔岩崎政明 氏〕

テ ー マ	グローバル取引における信用リスクと倒産対応 —アメリカ・アジア主要国の法制度と実務対応の要点—
講 師	片桐 大 弁護士／川端 遼 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）
会場開催	第1講：2月12日（木）14時30分-17時（視聴期間：3月2日（月）～3月31日（火）） 第2講：2月25日（水）14時30分-17時（視聴期間：3月16日（月）～4月16日（木））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

企業経営において、取引先の信用不安や法的倒産（民事再生・破産等）は突発的に発生し、初動対応の遅れが深刻な損失や債権回収不能に直結することもあります。とくにグローバルなサプライチェーンが前提となる今日では、日本国内にとどまらず、各国における倒産制度や対応スキームへの理解が不可欠です。

本セミナーでは、法的整理・私的整理の基本的な構造を押さえたうえで、信用不安の兆候把握から再生・破産手続における対応（債権届出、担保権行使、取引停止の判断等）までを、日本および日本企業にとって特に重要性の高いアメリカ及び中国、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア等の主要アジア諸国の制度を比較しながら解説します。

金融機関とは異なる視点から、事業会社が平時に備えるべき知識と、非常時に講じるべき実務対応を、専門家が具体的かつコンパクトに整理・提示します。

<主要講義項目>

第1講

- ①事業会社における取引先の信用リスク管理及び倒産手続対応の視点（基礎としての日本法）
 - ・倒産手続の種類・性質（清算型／再建型、DIP 型／管理型、対象債権の範囲、手続の公開）
 - ・倒産債権
 - ・意義
 - ・Stay と例外的な優先的取扱い
 - ・権利行使（債権届出）の方法
 - ・減免
 - ・担保権・相殺権
 - ・双方未履行
 - ・否認権
 - ・倒産解除条項
- ②アメリカの倒産法制の基礎
- ③日本法との比較・実務対応上の留意点

第2講

- ④アジア主要国（中国、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア等）の倒産法制の基礎
- ⑤日本法との比較・実務対応上の留意点

テ ー マ	総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回） ～最新改正を踏まえた開示制度・事業報告・注記の実務対応～
講 師	太田達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）
会場開催	第1回：3月2日（月）14-17時（視聴期間：3月9日（月）～4月9日（木）） 第2回：3月18日（水）14-17時（視聴期間：3月25日（水）～4月27日（月））
会 場	㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

会社法の計算書類の作成にあたっては、会社法の開示制度の趣旨を十分に踏まえたうえで、単に会社計算規則に準拠するだけでなく、各種会計基準・適用指針等をもしん酌し、適正な計算書類を作成する必要がありますが、各規則および会計基準等の趣旨を十分に踏まえた的確な実務対応が必要不可欠といえます。

そこで、本セミナーにおいては、会社法の決算について、最新の法令に基づいて総合的にわかりやすく解説します。

【第1回】（主要講義項目1-3、7を中心に4-6の一部を解説）では、主に次の解説を行います。

第1に、会社法における開示制度の目的・趣旨を確認します。

第2に、法務省令の規定に則して、日程を事前に組み立てる必要があることから、決算日から計算書類の作成および監査を経た後に定時株主総会の開催に至るまでの各段階の手續と決算スケジュールについて解説します。

第3に、事業報告の記載内容についてポイントと留意点を解説します。

第4に、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および注記表）について、ポイントと留意点を解説します。また、計算書類により会社の財政状態や経営成績をどのようにみるのかについて、ポイントを解説します。

第5に、令和8年3月期決算のポイントと留意点を解説します。

【第2回】（主要講義項目の4-6を中心に解説）では、主に次の解説を行います。

第1に、事業報告について、実際の事例を交えながら、その記載方法・記載内容について詳細に解説します。

第2に、計算書類について、会計基準等の内容をもしん酌したうえで、適正な計算書類を作成することが求められることから、注記表の個々の規定について、その規定の趣旨、記載方法など詳細な解説をします。また、自社の開示の参考となるように、他社事例などを確認し、事例の傾向と分析も併せて行います。

<主要講義項目>

1. 会社法における開示制度の目的・趣旨
2. 計算書類等の作成・監査から定時株主総会まで（各手續とスケジュール、総会前開示との関係）
3. 株主総会招集通知
4. 事業報告の実務
 - (1) 記載のポイント・留意点 (2) 最新の取扱いを踏まえた開示の傾向と実際の開示事例
 - (3) 最近の会社法施行規則の改正内容
5. 計算書類の実務
 - (1) 貸借対照表 (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書 (4) 注記表～各注記表の趣旨と記載のポイント・留意点を中心に～
6. 附属明細書
 - (1) 事業報告の附属明細書 (2) 計算書類の附属明細書
7. その他（令和8年3月期決算の会計の検討課題）
 - (1) 会社計算規則の改正の有無の確認 (2) 税効果会計における法定実効税率
 - (3) その他

テ ー マ **グローバル取引における信用リスク最新動向と取引信用保険・モニタリング活用の実務**
 講 師 田中 豊 氏（コファスジャパン信用保険会社 与信業務部長）
 杉井 淳 氏（コファスサービスジャパン㈱ 取締役）
 会場開催 **3月11日（水）10-12時**（視聴期間：4月1日（水）～4月30日（木））
 会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

コロナ禍を経て世界経済が段階的に回復する一方、地政学的緊張の高まり、金利・為替の急変動、サプライチェーン再編、海上輸送リスクの顕在化など、グローバル取引を取り巻く信用リスクは2026 年現在も不確実性を増しています。国・地域ごとの回復速度や財務情報の開示水準には大きな差があり、海外取引先の信用状況を“見える化”する仕組みづくりは、これまで以上に重要な経営課題となっています。

こうした環境のもと、取引信用保険は補償機能にとどまらず、企業の信用リスク情報を迅速に把握するための重要なツールとして活用が進んでいます。また、海外取引先のモニタリングサービスは、支払遅延や財務悪化などの兆候を早期に捉え、現地法人や海外営業部門と連携したリスクマネジメントを可能にします。

本講では、グローバルにおける最新の信用リスク動向を踏まえつつ、取引信用保険と海外モニタリングサービスを実務でより効果的に活用するポイントを、具体的な事例を交えながら解説いただきます。

<主要講義項目>

- 世界の信用リスク環境の変遷と 2026 年の特徴
- グローバル企業の信用リスク最新動向
- 取引信用保険の最新動向と国際取引での活用
- 海外取引先モニタリングサービスの役割と強化ポイント
- グローバル取引における実務的な与信管理の最適化

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点ご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 2023 年度版 危ない会社の見抜き方 ～混沌！多様化時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）
2. 2022 年度版 危ない会社の見抜き方 ～潮流を読む！端境期の与信管理（配信期限：2026/3/31）
3. 2021 年度版 危ない会社の見抜き方～ニューノーマル時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）
〔講 師〕宇津木靖司 氏（元㈱日証）
4. 『【審査】と【与信管理】』銀行の融資審査と事業会社の与信管理の違い
～融資審査を与信管理にどのように活かすか～（配信期限：2026/4/30）
〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）
5. 現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践（配信期限：2026/4/30）
〔講 師〕大黒高彬 氏（J F E 商事㈱）
6. 倒産・ヒヤリハット事例から審査感度を高め、取引先を知る！！～取引先を知ることは、自社を知ること 事例からわかる取引先を見る眼、そして、企業経営～（配信期限：2026/6/15）
7. 【実務講座】今こそ！与信管理（配信期限：2026/6/30）*2024 年度ベスト3セミナー
〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）
8. 【実務講座】新任審査担当者のための基礎講座～営業支援型審査の心得と与信マインドの醸成～
〔講 師〕佐野 進 氏（㈱山善）（配信期限：2026/6/30）*2024 年度ベスト3セミナー
9. 現場目線の与信管理～倒産件数が増加している原因は、債務者心理の変化にある～
第1回（配信期限：2026/6/30）／第2回（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕川野雅之 氏（(有)川野コンサルティング）
10. 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ
第1回（配信期限：2026/6/30）／第2回（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱）
11. 取引先管理における登記情報の重要性和活用法（配信期限：2026/6/30）
〔講 師〕濱野耕祐 司法書士（司法書士法人なにわ合同）
12. 海外与信実務講座（基礎編）（配信期限：2026/7/14）
〔講 師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）
13. 【実務講座】海外取引先の与信管理の基礎（配信期限：2026/9/30）
〔講 師〕保阪賀津彦 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング ㈱）
14. 実務で活かす！工場地における不動産鑑定・評価の最新動向と模擬実演（配信期限：2026/10/14）
〔講 師〕松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱）
15. 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方
（上）（配信期限：2026/11/3）／（下）（配信期限：2026/11/16）
〔講 師〕遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）
- NEW16. 債権管理・回収の最新動向から考える与信管理の現在地（配信期限：2026/11/30）
〔講 師〕近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

【財務分析・会計・税務・金融】

17. 金融機関の資産評価と管理（配信期限：2026/3/31）

〔講 師〕堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱）

18. 英文財務諸表の見方・分析のポイント（全2回）

第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）

〔講 師〕津田宗一 公認会計士／小川紀久子 公認会計士／松岡真吾 公認会計士
（有限責任あずさ監査法人）

19. 与信管理のための財務分析手法と実務上の留意点～各種指標の整理と事例研究～（全2回）

第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）

〔講 師〕伊庭壮太郎 公認会計士（伊庭壮太郎公認会計士事務所）

20. 財務分析の基礎のその手前～基本的な会計知識から財務諸表の基本的な見方、実務ですぐに使えるスキルを習得～（配信期限：2026/4/30）

〔講 師〕喜多弘美 公認会計士・税理士（喜多弘美公認会計士・税理士事務所）

21. 価格転嫁が迫られる中、銀行の金利交渉術から学ぶ価格転嫁が迫られる中、銀行の金利交渉術から学ぶ～それでも取引先に選ばれる企業になるには～（配信期限：2026/8/31）

〔講 師〕堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱）

【債権回収・倒産・契約・法律】

22. 英文契約書から考える契約書の基本と実務（全3回）

第1回（配信期限：2026/2/2）／第2回（配信期限：2026/3/3）／第3回（配信期限：2026/3/31）

〔講 師〕長谷川良和 弁護士／酒井嘉彦 弁護士（長島・大野・常松法律事務所シンガポール・オフィス）

23. 経済法令入門（配信期限：2026/2/16）

〔講 師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

24. 担保の基本（配信期限：2026/2/16）

〔講 師〕堀内秀晃 氏（㈱ゴードン・ブラザーズ・ジャパン）

25. 民事裁判実務と訴訟リスクのマネジメント～いまだに絶えない「循環取引」事案をもとに～

（配信期限：2026/4/14）

〔講 師〕三村義幸 弁護士（堂島法律事務所東京事務所）

26. 初心者のための債権管理・回収 入門講座～重要ポイントを中心に勘所を養う～（配信期限：2026/6/15）

〔講 師〕権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）

27. 倒産法入門～取引先の倒産に慌てないための基本と実践～

（配信期限：2026/6/30） *2024年度ベスト3セミナー

〔講 師〕窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

28. 破産管財実務を踏まえた取引先が破産したときの対応のポイント（配信期限：2026/6/30）

〔講 師〕清水良寛 弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）

29. アメリカ倒産法概説講座

第1回（配信期限：2026/7/31）／第2回（配信期限：2026/7/31）

〔講 師〕藤 浩太郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

30. 契約条項からみた相殺の実務（配信期限：2026/9/30）

〔講 師〕小野 渡 弁護士（松田綜合法律事務所）

31. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応
～リース契約を紐解きながら～（配信期限：2026/11/3）

〔講 師〕加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会）

32. これだけは押さえて！ 民法&建設業法の重要ポイント

第1回（配信期限：2026/11/16） **NEW** 第2回（配信期限：2026/11/30）

〔講師〕 本間伸也 弁護士（那須・本間法律事務所）

【リスクマネジメント・その他】

33. 審査担当者として知っておきたい！貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

（配信期限：2026/2/16）

〔講師〕 高橋 透 氏／種田佑斗 氏（㈱日本貿易保険）

34. 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）（配信期限：2026/3/31）

〔講師〕 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

35. 取引先の事業承継と M&A（配信期限：2026/5/14）

〔講師〕 溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

36. Q&A 無担保・無保険の国際取引実務

～国際取引決済の基本と実務から考える現実的な落としどころ～（配信期限：2026/5/14）

〔講師〕 安田健一 弁護士／横瀬大輝 弁護士（弁護士法人堂島法律事務所）

37. 事例から学ぶ スタートアップとの事業連携／出資・M&A の法務・リスクポイント

（配信期限：2026/7/31）

〔講師〕 山口敦史 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

38. AI 活用の落とし穴～業務フロー再設計と与信限度額の基本的な考え方を中心に～

（配信期限：2026/7/31）

〔講師〕 牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）

39. 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質

（配信期限：2026/8/14）

〔講師・モデレーター〕 有限責任あずさ監査法人／㈱帝国データバンク／㈱日本貿易保険／丸紅セーフネット㈱

40. 業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド

第1回（配信期限：2026/9/15）／第2回（配信期限：2026/10/31）

〔講師〕 齋藤弘樹 弁護士／岩本圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

41. 法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド

～中堅・中小企業でも始められる AI ガバナンスとリスク対応～（配信期限：2026/10/14）

〔講師〕 殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

佐久間弘明 氏（一般社団法人 AI ガバナンス協会）

42. ゼロから学び直す 投融資の基本とリスクテイクの実務感覚①（配信期限：2026/11/3）

〔講師〕 島村哲生 氏（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング㈱）

等、随時更新予定

商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーの割引特典について

割引特典対象セミナーは以下のとおりです。申込方法は、ビジネス・ロー・スクールの HP からお申込みいただき、備考欄に「債権管理実務研究会会員」と記載してください。記載のある方に限り、原則 3 割引価格でご提供いたします。

【東京会場開催+WEB配信】

企業法務担当者のための実務対応ガイド～事例で学ぶ、現場で迷わないための法令の勘所～

〔講座概要〕法務担当者に求められる知識・スキルは多岐にわたりますが、基礎を体系的に学ぶ機会は限られています。キャリア初期の方や法律を専門に学んでいない方にとっては、「どの法令が関係するのか」「何に注意すべきか」と迷う場面も少なくありません。本講座では、契約書や社内規程、法改正対応など、法務の主要テーマをケースを通じて学び、基礎知識と実務判断力を身につけます。さらに、Q&A で初学者の疑問にも応え、現場で活かせる力を育む全 6 講（2 日間）の実践的プログラムです。

〔講 師〕玉置貴広 氏（企業法務担当者、消費者庁出向〔2020-2022〕）

北山 昇 弁護士（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業、個人情報保護委員会事務局出向〔2017-2019〕）

野澤大和 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2015-2017〕）

坂本佳隆 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、法務省民事局（会社法担当）出向〔2017-2019〕）

伊藤伸明 弁護士（長島・大野・常松法律事務所、公正取引委員会事務局経済取引局企業結合課出向〔2017-2019〕）

益原大亮 弁護士（TMI 総合法律事務所、厚生労働省大臣官房総務課法務室出向〔2019-2021〕、

同省労働基準局労働条件政策課出向〔2021-2023〕、同省医政局参与〔2023-〕）

〔開催日程〕**第 1 回 2 月 19 日（木）13-17 時**

第 2 回 2 月 27 日（金）13-17 時

〔会 場〕株商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

〔視聴期間〕3 月 20 日（金）～ 7 月 31 日（金）

〔優待価格〕**1 社につき 39,600（税込）**〔一般価格 66,000 円（税込）〕

※お申し込み 1 口に対し、同一法人内に限り、何名でもご受講いただけます。

【WEB配信】

物流革新と取引適正化の実務対応 ― 物流効率化法・貨物自動車運送事業法・下請法改正を踏まえた荷主・運送事業者・関連事業者のリスク管理と実務対応

〔講座概要〕荷主・物流事業者・関連事業者の立場から、物流 2 法・取適法の改正内容、物流関連契約の見直しのポイント、適正なコスト協議の方法、行政指導を受けないための実務対応等を整理し、事業者の皆様のサプライチェーンの適正化と法務ガバナンス強化につなげます。

〔講 師〕花本浩一郎 弁護士・ニューヨーク州弁護士（TMI 総合法律事務所 パートナー）

栗井勇貴 弁護士（TMI 総合法律事務所 名古屋オフィス シニアアソシエイト）

〔視聴期間〕12 月 3 日（水）～ 3 月 31 日（火）

〔優待価格〕**1 名につき 19,250 円（税込）**〔一般価格 27,500 円（税込）〕